



平成31年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月23日

上場会社名 株式会社 不二家
 コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 宣行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆
 四半期報告書提出予定日 平成31年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年12月期第1四半期	26,251	△2.8	664	△23.8	732	△23.0	344	△35.3
30年12月期第1四半期	26,999	2.0	872	50.7	951	38.4	532	20.9

(注) 包括利益 31年12月期第1四半期 626百万円 (32.6%) 30年12月期第1四半期 472百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年12月期第1四半期	13.38	—
30年12月期第1四半期	20.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年12月期第1四半期	70,456	48,635	66.5
30年12月期	71,594	48,395	65.3

(参考) 自己資本 31年12月期第1四半期 46,844百万円 30年12月期 46,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年12月期	—	—	—	—	—
31年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	△0.4	900	1.6	1,000	1.5	400	0.9	15.52
通期	106,000	0.7	2,700	11.8	3,000	9.3	1,500	9.5	58.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年12月期1Q	25,784,659 株	30年12月期	25,784,659 株
② 期末自己株式数	31年12月期1Q	9,458 株	30年12月期	9,434 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年12月期1Q	25,775,205 株	30年12月期1Q	25,775,344 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成31年1月1日～3月31日）のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復が続きましたが、企業収益の改善が鈍化するなど一部に弱さが見られ、力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属する食品業界においては、原材料費、人件費等の高騰による食料品の相次ぐ値上げの動きに加え、景気の先行き不透明感から消費者マインドの足踏み傾向が強まり、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様の満足を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組むとともに、持続的な発展に向け生産性の向上と経費管理の強化を進め、売上増と利益改善につとめてまいりました。

洋菓子事業は、洋菓子チェーン店の売上確保とともに、コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みを強化し、売上回復を目指しました。製菓事業は、主力ブランドを中心に新製品開発と販売促進活動を積極的に行い、売上の拡大とともに前期に設備投資を行った主力生産設備の稼働向上につとめました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、洋菓子事業における店舗数減少や中国事業における春節時期の前年との差異などにより、262億51百万円（対前年同期比97.2%）となりました。営業利益は単体の菓子事業における減価償却費の負担増もあり6億64百万円（対前年同期比76.2%）、経常利益は7億32百万円（対前年同期比77.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億44百万円（対前年同期比64.7%）となり、売上、利益とも前年同期を下回りました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成31年1月1日から平成31年3月31日まで		平成30年1月1日から平成30年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	6,194	23.6	6,990	25.9	88.6	△795
	計	1,452	5.5	1,541	5.7	94.2	△89
	計	7,646	29.1	8,531	31.6	89.6	△885
製菓事業	菓子	16,434	62.6	16,548	61.3	99.3	△113
	飲料	1,533	5.9	1,319	4.9	116.2	214
	計	17,968	68.5	17,868	66.2	100.6	100
その他		635	2.4	598	2.2	106.2	37
合計		26,251	100.0	26,999	100.0	97.2	△747

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上確保と広域流通企業との取り組み拡大をはかることにより売上と収益性の向上につとめております。洋菓子チェーン店については、新たな店舗システムにより売上・在庫状況を踏まえた適切な発注が可能となり、店舗の立地や規模に応じた品揃えなど、オペレーションの向上を進めました。製品面では、プレミアムシリーズのもと「まるごと苺のプレミアムロールケーキ」を発売、さらに店舗限定であった「ミルフィーユバーガー」を全国発売するなど、売上確保につとめました。店舗面では、都内の百貨店に、創業当時の店舗をイメージした「西洋菓子舗 不二家」を期間限定で開設し、好評を博しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における不二家洋菓子チェーン店の営業店舗数は前年同期差53店舗減の853店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、生産性の高い製造ラインを活用したファミリーパック製品や当社のブランドと技術力を生かした「カントリーマアムタルト」などを積極的に提案し、取引拡大により売上増加をはかることができました。しかしながら、不採算店の閉鎖による洋菓子チェーン店の売上減少もあり、単体の洋菓子は前年同期の売上を下回りました。

利益面では、製品規格の見直し、労務費の抑制等により収益性の改善をはかりました。

(株)スイートガーデンについては、売上は前年同期を下回りましたが、広域流通企業との直接販売の増加により利益率が向上し、加えて製品規格や容器の見直し、製造ロスの削減により、さらなる利益面の改善を進めました。

(株)ダロワイヨジャポンについては、同社を代表する洋生菓子の一つである「オペラ」を焼菓子に仕立てた新製品「オペレーターキョー」の発売などにより店舗のギフト売上の拡大をはかりました。さらに外部向け販売にも注力しましたが、主力店舗閉鎖の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。

この結果、洋菓子類の売上高は、61億94百万円（対前年同期比88.6%）となりました。

レストランについては、お客様の健康志向に対応してサラダメニューを充実させるなど、メニューを刷新し客単価の向上をはかる一方、一部店舗のリニューアルを進め客数の増加をはかりました。店舗閉鎖の影響もあり、売上は14億52百万円（対前年同期比94.2%）と、前年同期を下回りましたが、利益面では、販売管理費の削減に継続的に取り組むとともに、個店毎の損益管理の強化により、改善を進めることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は76億46百万円（対前年同期比89.6%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドを中心に新製品開発を推進し、売上伸長をはかると同時に主力生産設備の稼働促進により生産性の向上につとめました。製品面では、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドのもと、当社初の機能性表示食品である「ミルクチャーージ（GABA）袋」をはじめとする新製品を発売する一方、ブランドを横断して、低温熟成宇治抹茶を使用した製品を投入しました。さらに、発売35周年を迎えた「カントリーマアム」では、国産小麦を使用するなど主要原料の産地にもこだわった「厳選素材カントリーマアム」など新製品を順次発売するとともに、数百店規模の試食販売、テレビCMや連動するWEBキャンペーンを実施して売上拡大をはかりました。その結果、前年同期の売上を確保することができましたものの、利益面では、一部原料の価格上昇や前期に拡充した主力生産ラインの減価償却費の負担増もあり、前年同期を下回りました。

不二家（杭州）食品有限公司については、販売代理店との連携強化をはかりながら、中国で拡大するインターネット通販市場における拡販につとめました。しかしながら、春節時期の前年との差異や為替の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。利益面では、販売管理費の抑制により、前年同期の実績を確保しました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、164億34百万円（対前年同期比99.3%）となりました。

飲料については、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」「レモンスカッシュ350ml缶」が順調に売上を伸ばしたことに加え、新製品「桃スカッシュ500ml」、受託生産製品の売上も寄与し、売上高は15億33百万円（対前年同期比116.2%）と前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、179億68百万円（対前年同期比100.6%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業、不動産賃貸事業及び(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、6億35百万円（対前年同期比106.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

流動資産は336億38百万円で、主に現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金や棚卸資産の減により前連結会計年度末に比べ18億80百万円減少いたしました。固定資産は368億17百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ7億42百万円の増加となりました。

この結果、総資産は704億56百万円で前連結会計年度末に比べ11億38百万円減少いたしました。

また、流動負債は171億36百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少いたしました。固定負債は46億84百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計218億21百万円で、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少いたしました。

純資産は486億35百万円で、主に為替換算調整勘定の増により前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年12月期の業績予想につきましては、平成31年2月13日に発表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	17,797
受取手形及び売掛金	13,192	10,468
商品及び製品	3,349	2,716
仕掛品	347	427
原材料及び貯蔵品	2,137	1,874
その他	874	664
貸倒引当金	△307	△310
流動資産合計	35,519	33,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465	6,428
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	11,570
土地	3,647	3,647
リース資産（純額）	1,063	998
その他（純額）	1,483	1,826
有形固定資産合計	23,699	24,471
無形固定資産		
その他	2,716	2,713
無形固定資産合計	2,716	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987	5,937
繰延税金資産	381	434
敷金及び保証金	2,297	2,276
退職給付に係る資産	157	158
その他	1,043	1,030
貸倒引当金	△207	△203
投資その他の資産合計	9,658	9,633
固定資産合計	36,075	36,817
資産合計	71,594	70,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	5,784
短期借入金	730	1,241
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	435	424
未払金	5,626	4,874
未払法人税等	456	372
賞与引当金	336	737
店舗閉鎖損失引当金	8	0
その他	3,712	3,560
流動負債合計	18,226	17,136
固定負債		
社債	230	160
長期借入金	776	659
リース債務	771	684
繰延税金負債	74	72
退職給付に係る負債	2,266	2,271
長期末払金	23	23
その他	830	813
固定負債合計	4,972	4,684
負債合計	23,199	21,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	24,283	24,241
自己株式	△17	△17
株主資本合計	46,610	46,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	147
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	7	143
退職給付に係る調整累計額	△15	△20
その他の包括利益累計額合計	137	275
非支配株主持分	1,647	1,790
純資産合計	48,395	48,635
負債純資産合計	71,594	70,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	26,999	26,251
売上原価	14,204	13,907
売上総利益	12,794	12,344
販売費及び一般管理費	11,922	11,679
営業利益	872	664
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	25	25
持分法による投資利益	49	22
その他	17	22
営業外収益合計	100	82
営業外費用		
支払利息	9	3
その他	11	10
営業外費用合計	21	14
経常利益	951	732
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産廃棄損	47	12
特別損失合計	47	17
税金等調整前四半期純利益	905	714
法人税、住民税及び事業税	216	330
法人税等調整額	69	△50
法人税等合計	286	280
四半期純利益	619	434
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	532	344

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	619	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△2
為替換算調整勘定	△110	189
退職給付に係る調整額	△12	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	9
その他の包括利益合計	△147	191
四半期包括利益	472	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	483
非支配株主に係る四半期包括利益	55	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,531	17,868	26,400	598	26,999	—	26,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161	161	151	312	△312	—
計	8,531	18,030	26,561	749	27,311	△312	26,999
セグメント損益(△は損失)	△244	1,784	1,539	132	1,672	△799	872

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△799百万円には、固定資産減価償却費の調整額0百万円、その他の調整額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,646	17,968	25,615	635	26,251	—	26,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	160	160	129	290	△290	—
計	7,646	18,129	25,776	765	26,541	△290	26,251
セグメント損益(△は損失)	△220	1,628	1,408	120	1,528	△863	664

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△863百万円には、その他の調整7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。